

特定非営利活動法人 全国女性会館協議会

2023 年度 事業報告

2023 年度、全国女性会館協議会（以下、「協議会」）は「研修事業」「情報事業」「相談およびコンサルティング事業」「全国大会事業」「連携（助成）事業」ほか、各種事業を事業計画に基づいて実施しました。

全国大会はこれまで、会員館の持ち回り方式によって協議会と会員館の共催で実施してきましたが、2023 年度は協議会主催により実行員会方式で東京ウィメンズプラザにて対面方式で開催しました。全国各地から 100 人を超える参加者を得ることができ、貴重な情報交換・交流の機会となりました。

また、防災・復興関連の事業としては「防災・災害対応における男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク（相互支援ネット）」（内閣府委託事業）の運営においては、秋田県で発生した豪雨災害に関して物資支援の集約・発信を行ったほか、能登半島地震に関する情報共有や活動支援金募金等を行いました。

協議会の強みはセンター運営の現場でそれぞれの地域の利用者の声をダイレクトにキャッチできる会員館の緊密で継続的な全国的ネットワークであるという点です。こうした強みを活かし、内閣府で進められている「男女共同参画センターにおける業務及び運営についてのガイドライン作成検討ワーキング・グループ」での検討に代表理事が構成員に加わり、上記ガイドラインへ現場の声に基づく内容を反映させるべく努めました。

1. 研修事業

男女共同参画センター、女性センター、婦人会館等（以下、男女共同参画センター等）で働く職員や行政職員、NPO スタッフ等を対象に、男女共同参画の推進に資する実践的な各種研修を企画・実施しました。また、国立女性教育会館等関連機関との連携・協力による研修も行いました。

（1）地域における男女共同参画推進リーダー研修

独立行政法人国立女性教育会館が実施する「地域における男女共同参画推進リーダー研修」のうち、全国女性会館協議会提供プログラムを共催しました。また、プログラム全体の企画、講師、ファシリテーターの推薦等に協力しました。

〈全体プログラム〉

実施日 2023 年 5 月 16 日（火）～6 月 12 日（月）

実施方法 オンライン開催

主催 国立女性教育会館

〈全国女性会館協議会提供プログラム〉

実施日時 2023 年 6 月 1 日（木）13 時 00 分～15 時 30 分

実施方法 オンライン開催

実施内容 事例報告・グループワーク

テーマ 「男女共同参画センターをパワーアップしていくために」

参加者数 33人

オンデマンド配信 2023年6月7日(水)～12日(月)

(2) 減災と男女共同参画 研修推進センター共催 「防災と男女共同参画に関する事業推進のためのオンライン人材育成研修」

発災時に、男女共同参画の視点で被災地にアドバイスや情報提供を行うなど、効果的な役割を果たすことができる人材を育成することを目的とした研修を実施しました。

実施日 2023年8月18日(金)～19日(土)

実施方法 オンライン開催

実施内容 講義・ワークショップ

参加者数 23人

(3) 男女共同参画事業に携わる方のための基礎・実践研修

男女共同参画センター等の職員や行政職員、NPOスタッフ等で、はじめて男女共同参画事業を担当する方および改めて学び直しをしたい方を対象に、男女共同参画の視点をもって事業を推進していくための基礎知識と実践力を身につける研修を実施しました。

実施日 2023年9月7日(木)～8日(金)

実施会場 静岡市女性会館

実施方法 対面開催

実施内容 講義・ワークショップ

講義 「事業企画に役立つ質的調査の基礎」

跡部千慧(立教大学コミュニティ福祉学部助教)

参加者数 18人

(4) 相談事業担当者・相談事業管理職向け研修

2024年度から施行される「困難女性支援法」や「改正DV防止法」の改正にともない、男女共同参画センターや女性関連施設の相談事業において、重要な要素になることが考えられるテーマを取り上げ、知識の更新や情報収集、担当者間のつながりを通して複合的な課題を抱える相談者に寄り添う支援の在り方を学び考える研修を、公募で採択された川崎市男女共同参画センターで実施しました。

実施日 2024年1月10日(水) 9時30分～18時00分

実施会場 川崎市男女共同参画センター すくらむ21

実施方法 対面開催

実施内容 講義・ワークショップ

参加者数 22人

(5) 協働連携事業担当者のための事業構築・実践研修

あらゆる分野で男女共同参画を推進していく上で、必ず必要になってくる幅広い分野の多様な主体との協働連携のために、それに携わるスタッフを対象に、各センターの現状から課題を洗い出し、協働連携事業を組み立てて実践していくための力を向上させることを目的とした研修を、公募で採択された札幌市男女共同参画センターで実施しました。

実施日	2024年1月17日（水）～18日（木）
実施会場	札幌市男女共同参画センター
<第1日目>	
実施方法	ハイブリッド開催
実施内容	基調講演・事例報告
基調講演	「多様なステークホルダーとジェンダー平等を考える」 萩原なつ子（独立行政法人国立女性教育会館理事長・認定 NPO 法人 日本 NPO センター代表理事）
参加者数	60人
<第2日目>	
実施方法	2日目対面開催
実施内容	2日目ワークショップ
参加人数	25人

2. 情報事業

男女共同参画センター等の管理運営および事業の企画・実施に役立つ情報を収集し、ホームページを通じて提供しました。

（1）ホームページの運用

会員館の職員募集情報、協議会が実施した調査結果報告等を提供しました。

（2）フェイスブックの運用

協議会の研修報告および会員館の活動報告や男女共同参画に関する情報発信を行いました。

（3）「会員館の現況」等の掲載

2023年度「会員館の現況調査」結果をホームページに会員限定で公開しました。ならびに2023年度全国大会開催にあたり、会場投影のために会員から募集した「会員館紹介スライド」をホームページに公開しました。

（4）会員館メーリングリストの運用

会員相互の情報交換、意見交換を活発に行うために会員館メーリングリストの活用をはかりました。

（5）オンラインサロンの開催

気軽に情報交換することを目的とした会員限定のオンラインサロンを開催しました。

実施日	2023年9月17日（日）20時～21時
実施方法	オンライン開催
テーマ	「男女センターの情報をユースに届かせるには」
情報提供者	櫻井彩乃（GENCOURAGE（ジェンカレ）代表）
共催	GENCOURAGE（ジェンカレ）
参加者数	20人

3. 相談およびコンサルティング事業

会員館が直面する個別の課題解決に向けての相談、コンサルティングを実施しました。具体的には講師情報の提供や男女共同参画センター等の事業委託、管理・運営に関する会員からの個別の相談に応じました。

4. 全国大会事業

会員相互の情報交換・意見交換と研究協議を目的として、年に一度会員館との共催で全国大会を実施しています。2023年度は第67回全国大会を全国女性会館協議会主催で会員から実行委員を募り、東京渋谷の東京ウィメンズプラザにて実施しました。併せて、事業企画大賞の募集及び表彰を行いました。また2日目には、希望者のみ首都圏近郊の会員館の訪問交流ツアーを実施しました。

<第1日目>

実施日 2023年12月10日(日)

実施場所：東京ウィメンズプラザ

実施方法：対面参加

会場参加者：123人

情報交換会：59人

<第2日目>

実施日 2023年12月11日(月)

実施場所：埼玉県男女共同参画推進センター、越谷市男女共同参画支援センター、松戸市男女共同参画センター、大田区立男女平等推進センター、世田谷区立男女共同参画センター、千代田区男女共同参画センター、港区立男女平等参画センター、日本女子会館、婦選会館、川崎市男女共同参画センター、男女共同参画センター横浜

参加者：延べ73人

5. 連携(助成)事業

(1) 内閣府委託「防災・災害対応における男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク(相互支援ネット)の運営に係る業務」

昨年に引き続き、全国の男女センターの共助の仕組みを強化し、大規模災害発生時に、被災状況や女性のニーズについて、被災地の男女センターからの情報を本部事務局が集約・発信し、被災地の救援ニーズに応じて、被災地外の男女センターが物資、情報等を調達・提供する体制「相互支援ネットワーク」(通称：相互支援ネット)を運営しました。

① 年間の災害発生時のスレッド立ち上げ数：8件、投稿数58件

② 被災地への物資送付

2023年7月に発生した大雨被害に関して、秋田県中央男女共同参画センターから浸水被害が大きかった五城目町でタオルが不足しているとの書き込みがあり、全国から5日間で1500枚以上のタオルが五城目町役場に送付されました。

③ オンライン研修・動作確認訓練の実施

「相互支援ネット」の目的および使用方法を確認することを目的として、登録機関向けにオンライン研修を実施しました。また、直近で起こった能登半島地震の被災地の状況についてジェンダー視点から富山県民共生センターおよび内閣府男女共同参画局からの報告を実施し、訓練に参加できなかった機関のために講義内容はYouTube配信しました。

実施日 2024年2月14日（水）14時～15時

参加機関 182機関

④ 能登半島地震に関する情報共有会議の開催

2024年1月1日に発生した能登半島地震に関して、現地の状況及び被災地に関する情報共有と意見交換を実施しました。

実施日 2024年1月8日（月・祝）、11日（木）、25日（木）、3月11日（月）

実施方法 オンライン開催

出席者 藤田昌子（内閣府男女共同参画局）ほか

浅野幸子（減災と男女共同参画 研修推進センター）

池田恵子（減災と男女共同参画 研修推進センター）

上園智美（福祉防災コミュニティ協会）

藤井宥貴子（前くまもと県民交流館パレオ館長）

八島美智子、牧野圭子（富山県民共生センター）*1/25のみ

納米恵美子、坂田静香（全国女性会館協議会）

（2）日本テトラパック（株）助成「働く母親を応援する男性・子どもの生活自立支援事業：父親・子どものエコクッキング」事業

日本テトラパック株式会社からの助成によって、環境問題への意識醸成および性別役割分業意識の見直しを目的に、公募で採択された以下の4つの会員館で事業を実施しました。

実施館・実施日・参加者数：

吹田市立男女共同参画センター 2023年9月2日（土） 8組17人

大田区立男女平等推進センター 2023年10月29日（日） 5組10人

浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター 2023年11月23日（木・祝）

12組29人

世田谷区立男女共同参画センター 2023年11月26日（日）5組12人

6. 調査研究事業

「会員館の現況」調査の実施

会員館の現況を調査し、調査結果をホームページ上で会員限定で情報提供し、活用を図りました。

調査実施期間 2023年8月25日～9月25日

回収状況 メンバー施設 95施設中、92施設回答。回収数 96%

7. 人材情報ネットワーク事業

ホームページや会員館メーリングリスト等を活用し、会員館の要望に応じて今年度はのべ12団体の男女共同参画センター等のスタッフの募集・採用情報を発信しました。また、研修ならびにイベント等の情報提供を行いました。

8. 防災・復興関連事業

(1) 内閣府委託「防災・災害対応における男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク（相互支援ネット）の運営に係る業務」（再掲）

昨年に引き続き、全国の男女センターの共助の仕組みを強化し、大規模災害発生時に、被災状況や女性のニーズについて、被災地の男女センターからの情報を本部事務局が集約・発信し、被災地の救援ニーズに応じて、被災地外の男女センターが物資、人、情報等を調達・提供する体制「相互支援ネットワーク」（通称：相互支援ネット）を運営しました。

① 年間の災害発生時のスレッド立ち上げ数：8件、投稿数58件

② オンライン研修・動作確認訓練の実施

「相互支援ネット」の目的および使用方法を確認することを目的として、登録機関向けにオンライン研修を実施しました。また、直近で起こった能登半島地震の被災地の状況についてジェンダー視点から富山県民共生センターおよび内閣府男女共同参画局からの報告を実施し、訓練に参加できなかった機関のために講義内容はYouTube配信しました。

実施日：2024年2月14日（水）14時00分～15時00分

参加機関：182機関

③ 能登半島地震に関する情報共有会議の開催

2024年1月1日に発生した能登半島地震に関して、現地の状況及び被災地に関する情報共有と意見交換を実施しました。

実施日 2024年1月8日（月・祝）、11日（木）、25日（木）、3月11日（月）

実施方法 オンライン開催

出席者 藤田昌子（内閣府男女共同参画局）ほか

浅野幸子（減災と男女共同参画 研修推進センター）

池田恵子（減災と男女共同参画 研修推進センター）

上園智美（福祉防災コミュニティ協会）

藤井宥貴子（前くまもと県民交流館パレア館長）

八島美智子、牧野圭子（富山県民共生センター）*1/25のみ

納米恵美子、坂田静香（全国女性会館協議会）

(2) 減災と男女共同参画 研修推進センター共催「防災と男女共同参画に関する事業推進のためのオンライン人材育成研修」（再掲）

発災時に、男女共同参画の視点で被災地にアドバイスや情報提供を行うなど、効果的な役割を果たすことができる人材を育成することを目的とした研修を実施しました。

実施日 2023年8月18日（金）～19日（土）

実施方法 オンライン開催

実施内容 講義・ワークショップ

参加者数 23人

(3) 能登半島地震被災地を応援する活動支援金の募集活動

2024年1月1日に起こった能登半島地震に対して、被災地を応援・支援する活動をしている団体に送るための募金活動を実施しました。

実施期間 2024年1月24日(水)～2月29日(木)

募金額・募金機関数 1810,999円・31機関(2024年3月27日時点)

9. 会員拡大促進事業

安定した組織運営、基盤整備のために、会員拡大促進に取り組みました。

10. 運営関係

(1) 2023年度通常総会の開催

実施日 2023年6月1日(木) 10時～12時 オンライン開催

(2) 2023年度理事会の開催

第1回理事会：2023年5月30日(火) オンライン開催

第2回理事会：2023年6月1日(木) オンライン開催

第3回理事会：2023年12月10日(日) 対面開催

(3) 常任理事会の開催

定例常任理事会を毎月1回オンラインにて開催しました。

第1回常任理事会 2023年4月28日(金)

第2回常任理事会 2023年5月25日(木)

第3回常任理事会 2023年6月22日(木)

第4回常任理事会 2023年7月20日(木)

第5回常任理事会 2023年8月25日(金)

第6回常任理事会 2023年9月29日(金)

第7回常任理事会 2023年10月20日(金)

第8回常任理事会 2023年11月16日(木)

第9回常任理事会 2022年12月28日(木)

第10回常任理事会 2024年1月9日(火)

第11回常任理事会 2024年2月14日(水)

第12回常任理事会 2024年3月15日(金)

(4) 事務メールの運用

事務連絡の効率化、経済化をすすめるため、事務メールを活用しました。

11. 会員の動向

団体会員が1団体、休会。個人会員が2人退会、4人入会。2024年3月31日現在で、団体会員84、メンバー施設95(休会1施設含む)、個人会員36人、賛助会員1人です。

12. その他

国等の委員への参画状況

①防災推進国民会議

内閣府防災担当が組織している、国民普及啓発のための各界のプラットフォームである「防災推進国民会議」に団体として参画していると同時に、常任理事が議員として会議に出席しています。また「全国知事会男女共同参画プロジェクトチーム」の連携団体として男女共同参画に関する提言のための意見交換会に参加しています。

②男女共同参画会議

男女共同参画基本法に基づく上記会議に代表理事が民間議員として参加しているほか、同会議のもとに設けられた「女性に対する暴力に関する専門調査会」には委員として参加しています。

③社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会

社会保障審議会児童部会の下に設けられた専門委員会で、子ども虐待による死亡事例を分析・検証して、問題点や課題を明らかにし、具体的な対応策の提言を目的としています。この委員会に代表理事が委員として参加しています。